

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2025年9月19日まで（2015年9月25日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本エネルギー関連株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とします。</li> <li>企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行います。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>株式への実質投資割合は、制限を設けません。</li> <li>株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> <li>1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当ファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> <li>1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当マザーファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。</li> </ul>
分配方針	毎年3月19日および9月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

## 日本エネルギー関連株式オープン

愛称：プロジェクトE

第8期（決算日：2019年9月19日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「日本エネルギー関連株式オープン」は、去る9月19日に第8期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
 フリーダイヤル 0120-151034  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	TOPIX配当込み指数	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2017年9月19日)	10,000	1,016	10.2	2,405.69	7.9	92.0	—	1,045
5期(2018年3月19日)	10,000	758	7.6	2,504.81	4.1	88.5	—	14,129
6期(2018年9月19日)	10,000	17	0.2	2,630.45	5.0	96.8	—	36,872
7期(2019年3月19日)	7,974	0	△20.3	2,397.13	△8.9	97.4	—	30,646
8期(2019年9月19日)	7,800	0	△2.2	2,437.22	1.7	97.8	—	28,863

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数 (TOPIX) に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX (配当込み) に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX (配当込み) の算出もしくは公表の停止または TOPIX (配当込み) の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	TOPIX配当込み指数	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年3月19日	7,974	—	2,397.13	—	97.4	—
3月末	8,102	1.6	2,395.21	△0.1	97.4	—
4月末	8,425	5.7	2,434.82	1.6	97.8	—
5月末	7,385	△7.4	2,275.96	△5.1	96.4	—
6月末	7,657	△4.0	2,338.89	△2.4	97.2	—
7月末	7,773	△2.5	2,360.18	△1.5	96.8	—
8月末	7,187	△9.9	2,280.58	△4.9	97.5	—
(期末)						
2019年9月19日	7,800	△2.2	2,437.22	1.7	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第8期：2019年3月20日～2019年9月19日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第8期首	7,974円
第8期末	7,800円
既払分配金	0円
騰落率	-2.2%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期首に比べ2.2%の下落となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

米中貿易問題への過度な懸念が後退したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）の金融緩和政策などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから国内株式市況が上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

**下落要因**

米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば国内企業の業績不安が高まることなどを懸念して国内株式市況が一時的に下落したことや、組み入れ銘柄の値下がり、基準価額の下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・トリケミカル研究所、システナ、太陽誘電、ローム、山一電機

下位5銘柄・・・ダブル・スコープ、シンメンテホールディングス、スミダコーポレーション、東海カーボン、レノバ

第8期：2019年3月20日～2019年9月19日

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

国内株式市況は、期を通じてみると一進一退で推移しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、FRBが金融緩和方向に動いたことが好感された一方、一時は楽観視されていた米中通商交渉において再度先行き不透明感が台頭し、米中貿易問題が深刻化すれば国内企業の業績不安が高まることなどが

ら下落しました。

9月上旬から期末にかけては、ドイツの財政出動への期待が高まったことや、米中貿易問題への過度な懸念が後退したこと、ECBの金融緩和政策などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 日本エネルギー関連株式オープン

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

### ▶ 日本エネルギー関連株式オープンマザーファンド

わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は高位を維持しました。

企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプロー

チ\*による銘柄選定を行いました。

\*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。

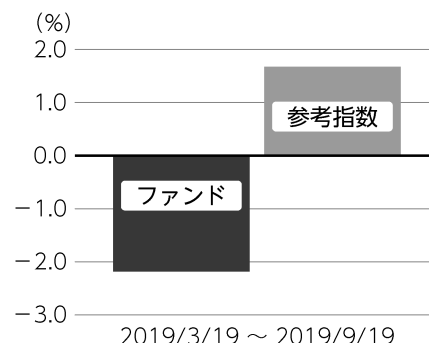
パワートレインをはじめ車載向け電子回路基板の拡大が見込まれるメイコーやリチウムイオン電池向けセパレータの成長が期待されるダブル・スコープなど、5銘柄を新規に組み入れました。また、2019年7月まで株価が堅調に推移したアステリアや洋紙事業の需給悪化が懸念された日本製紙など、5銘柄を全株売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、TOPIX配当込み指数です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第8期 2019年3月20日～2019年9月19日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	31

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

# 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

## ▶ 日本エネルギー関連株式オープン

日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

## ▶ 日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。

株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。

企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。

「エネルギー源の多様化」、「次世代モビリティ」、「エネルギーインフラの規制緩和」の3つの注目テーマに着目しています。環境省が制作した「2100年未来の天気予報」によると、このまま地球温

暖化が進行すると、2000年頃からの平均気温が最大4.8℃上昇すると予測されています。このケースでは2100年夏の天気予報の事例として、全国140地点で40℃を超える「激暑」となり、東京のその年の最高気温は43.3℃になるというシミュレーションを紹介しています。こうした中で、小泉進次郎環境大臣は「環境は経済にとってリスクからチャンスに変わっている」として、ビジネス主導での課題解決に意欲を示しています。世界経済の発展と地球温暖化防止を両立させ、持続可能な社会の実現に向けた様々なイノベーションやサービスが、ミクロとマクロの双方でまさに顕在化し始めようとしています。引き続きこうしたエネルギー情勢の変化に注目し、成長に軸足を置いた銘柄選択を行い、ボトムアップリサーチを通じて中長期的な観点から銘柄選別を行う方針です。

2019年3月20日～2019年9月19日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	61	0.792	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(30)	(0.382)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(30)	(0.382)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.058	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	(5)	(0.058)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	66	0.852	

期中の平均基準価額は、7,719円です。

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

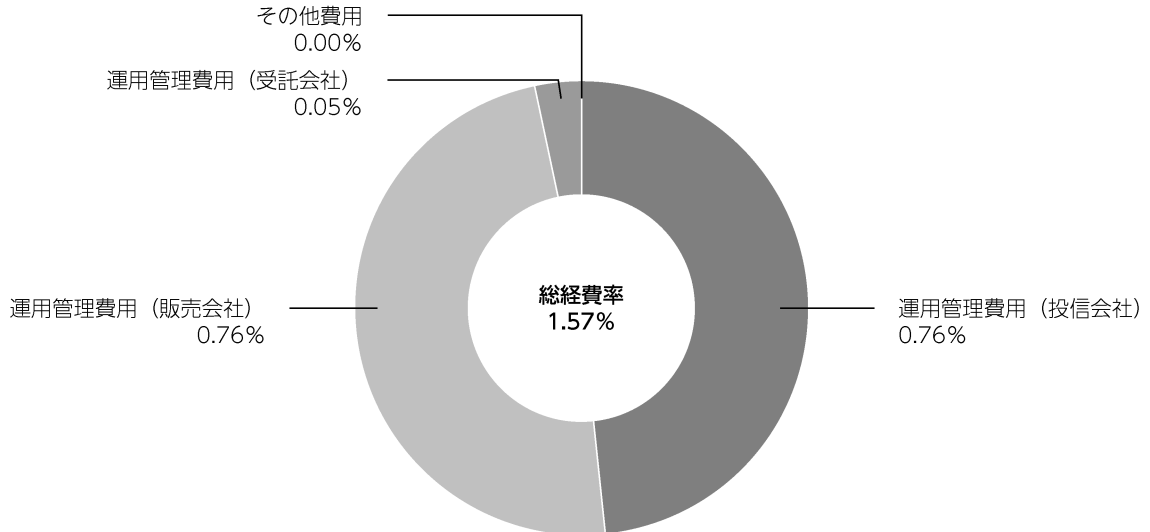
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.57%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2019年3月20日～2019年9月19日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	千口 113,737	千円 123,507	千口 1,370,695	千円 1,462,880

## ○株式売買比率

(2019年3月20日～2019年9月19日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	22,628,267千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	28,516,571千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.79	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年3月20日～2019年9月19日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;日本エネルギー関連株式オープン&gt;

該当事項はございません。

&lt;日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 10,887	百万円 2,779	% 25.5	百万円 11,741	百万円 2,394	% 20.4

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,048千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,910千円
(B) / (A)	22.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

### ○組入資産の明細

(2019年9月19日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	28,055,358	26,798,399	28,816,319

### ○投資信託財産の構成

(2019年9月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド	28,816,319	98.9
コール・ローン等、その他	333,659	1.1
投資信託財産総額	29,149,978	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,149,978,562
コール・ローン等	309,532,728
日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド(評価額)	28,816,319,207
未収入金	24,126,627
(B) 負債	286,386,129
未払解約金	54,877,333
未払信託報酬	230,871,418
未払利息	551
その他未払費用	636,827
(C) 純資産総額(A-B)	28,863,592,433
元本	37,003,290,383
次期繰越損益金	△ 8,139,697,950
(D) 受益権総口数	37,003,290,383口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,800円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 38,430,725,896円  
 期中追加設定元本額 1,008,328,046円  
 期中一部解約元本額 2,435,763,559円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.7800円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は8,139,697,950円です。

## ③分配金の計算過程

項 目	2019年3月20日～ 2019年9月19日
費用控除後の配当等収益額	70,503,830円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	45,702,638円
分配準備積立金額	15,360円
当ファンドの分配対象収益額	116,221,828円
1万口当たり収益分配対象額	31円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## ○損益の状況 (2019年3月20日～2019年9月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 63,566
支払利息	△ 63,566
(B) 有価証券売買損益	△ 398,467,848
売買益	78,096,013
売買損	△ 476,563,861
(C) 信託報酬等	△ 231,508,245
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△ 630,039,659
(E) 前期繰越損益金	△ 7,391,278,078
(F) 追加信託差損益金	△ 118,380,213
(配当等相当額)	( 44,550,293)
(売買損益相当額)	(△ 162,930,506)
(G) 計(D+E+F)	△ 8,139,697,950
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 8,139,697,950
追加信託差損益金	△ 118,380,213
(配当等相当額)	( 45,702,638)
(売買損益相当額)	(△ 164,082,851)
分配準備積立金	70,519,190
繰越損益金	△ 8,091,836,927

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## 日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド

### 《第4期》決算日2019年9月19日

〔計算期間：2018年9月20日～2019年9月19日〕

「日本エネルギー関連株式オープン マザーファンド」は、9月19日に第4期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のうち、エネルギー関連企業の株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式への投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・ 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> <li>・ 1発行体等あたりの株式等、債券等およびデリバティブ等の当マザーファンドの純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とします。</li> </ul>

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） TOPIX配当込み指数		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2015年9月25日	10,000	—	1,972.19	—	—	—	664
1期(2016年9月20日)	9,251	△ 7.5	1,858.87	△ 5.7	98.4	—	1,290
2期(2017年9月19日)	12,454	34.6	2,405.69	29.4	97.2	—	989
3期(2018年9月19日)	13,577	9.0	2,630.45	9.3	97.7	—	36,524
4期(2019年9月19日)	10,753	△ 20.8	2,437.22	△ 7.3	98.0	—	28,815

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) T O P I X 配 当 込 み 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年9月19日	円 13,577	% —	2,630.45	% —	% 97.7	% —
9月末	14,176	4.4	2,698.09	2.6	98.1	—
10月末	12,106	△10.8	2,444.11	△7.1	97.5	—
11月末	11,786	△13.2	2,475.92	△5.9	98.0	—
12月末	9,946	△26.7	2,223.11	△15.5	95.8	—
2019年1月末	10,840	△20.2	2,332.52	△11.3	98.3	—
2月末	11,116	△18.1	2,393.08	△9.0	98.1	—
3月末	11,086	△18.3	2,395.21	△8.9	97.6	—
4月末	11,543	△15.0	2,434.82	△7.4	98.1	—
5月末	10,131	△25.4	2,275.96	△13.5	96.6	—
6月末	10,517	△22.5	2,338.89	△11.1	97.3	—
7月末	10,692	△21.2	2,360.18	△10.3	97.0	—
8月末	9,898	△27.1	2,280.58	△13.3	97.7	—
(期 末) 2019年9月19日	10,753	△20.8	2,437.22	△7.3	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

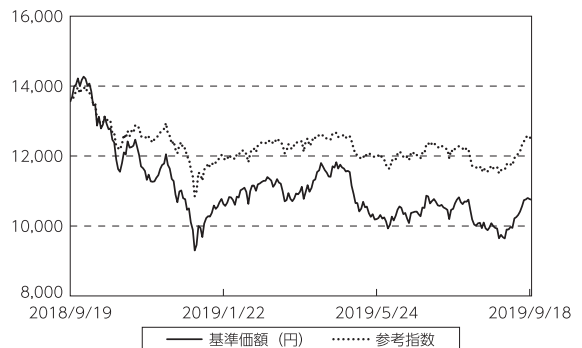
## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ20.8%の下落となりました。

## 基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ● 基準価額の主な変動要因

### (上昇要因)

米中貿易問題への過度な懸念が薄れたことや、米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ観測の後退とその後の金融緩和、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和政策などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから国内株式市況が一時的に上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

### (下落要因)

米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどを背景に、国内企業の業績の先行き不透明感が台頭し国内株式市況が下落したことや、組み入れ銘柄の値下がり、基準価額の下落要因となりました。

### (銘柄要因)

上位5銘柄・・・トリケミカル研究所、光通信、システナ、安川電機、トヨタ自動車  
下位5銘柄・・・レノバ、出光興産、東海カーボン、千代田化工建設、日本瓦斯

## ● 投資環境について

国内株式市況は下落しました。

- ・ 期首から2018年12月下旬にかけては、米国の長短金利差が縮小し景気減速懸念が強まったことや米中関係の悪化が懸念されたことなどに加えて、マティス米国防長官の辞意表明や予算失効に伴う米政府機関の一部閉鎖など、米国の政治不安が拡大したことなどを受けて、国内株式市況は下落しました。
- ・ 2019年1月上旬から8月下旬にかけては、当初パウエルFRB議長が金融引き締めを急がない姿勢を示し利上げ観測が後退したことなどが好感されて上昇しましたが、その後は国内企業の2019年3月期決算が軟調であったことや米中貿易摩擦による世界景気悪化懸念などから下落しました。

- ・ 9月上旬から期末にかけては、ドイツの財政出動への期待が高まったことや、米中貿易問題への過度な懸念が薄れたこと、ECBの金融緩和政策などを受けて、国内企業への過度な業績不安が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

## ● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は高位を維持しました。
- ・ 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチ\*による銘柄選定を行いました。  
\*ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
- ・ セラミックコンデンサをはじめとする電子部品の次世代モビリティ向け成長が期待される村田製作所や再生可能エネルギーをはじめ発電・送配電などへ様々な電力向けソリューションの拡大が見込まれる日立製作所など、15銘柄を新規に組み入れました。また、米国のキャメロン LNG プロジェクトにおける工事コストの大幅な増加を主因に業績を下方修正した千代田化工建設や2018年秋まで株価が堅調に推移した日本カーボンなど、16銘柄を全株売却しました。

## ○ 今後の運用方針

- ・ わが国の金融商品取引所上場株式のうち、エネルギー関連企業の株式を主要投資対象とし、投資を行う方針です。
- ・ 株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。
- ・ 企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し、ボトムアップ・アプローチによる銘柄選定を行う方針です。
- ・ 「エネルギー源の多様化」、「次世代モビリティ」、「エネルギーインフラの規制緩和」の3つの注目テーマに着目しています。環境省が制作した

「2100年未来の天気予報」によると、このまま地球温暖化が進行すると、2000年頃からの平均気温が最大4.8℃上昇すると予測されています。このケースでは2100年夏の天気予報の事例として、全国140地点で40℃を超える「激暑」となり、東京のその年の最高気温は43.3℃になるというシミュレーションを紹介しています。こうした中で、小泉進次郎環境大臣は「環境は経済にとってリスクからチャンスに変わっている」として、ビジネス主導での課題解決に意欲を示していま

す。世界経済の発展と地球温暖化防止を両立させ、持続可能な社会の実現に向けた様々なイノベーションやサービスが、ミクロとマクロの双方でまさに顕在化し始めようとしています。引き続きこうしたエネルギー情勢の変化に注目し、成長に軸足を置いた銘柄選択を行い、ボトムアップリサーチを通じて中長期的な観点から銘柄選別を行う方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2018年9月20日～2019年9月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 18 (18)	% 0.165 (0.165)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	18	0.165	
期中の平均基準価額は、11,060円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年9月20日～2019年9月19日)

## 株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		15,994	33,964,871	16,160	33,102,877
		(△ 615)	( )		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2018年9月20日～2019年9月19日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	67,067,749千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,062,970千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年9月20日～2019年9月19日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 33,964	百万円 6,794	20.0	百万円 33,102	百万円 5,972	18.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	50,371千円
うち利害関係人への支払額 (B)	9,660千円
(B) / (A)	19.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2019年9月19日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.0%)</b>				
前田建設工業	318.6	399.2	382,034	
五洋建設	1,193.8	793.6	467,430	
日揮	447.7	196.4	284,583	
千代田化工建設	825.6	—	—	
<b>繊維製品 (2.3%)</b>				
東レ	—	761.7	638,076	
<b>化学 (7.8%)</b>				
昭和電工	257.7	76.5	228,888	
クレハ	71.4	24.2	156,332	
信越化学工業	—	25.2	297,864	
日本化学工業	35.8	—	—	
ステラ ケミファ	126.9	62.8	177,472	
宇部興産	127.5	89.9	199,128	
トリケミカル研究所	144.5	139.9	888,365	
デクセリアルズ	732.7	316.4	248,374	
<b>石油・石炭製品 (1.0%)</b>				
出光興産	221.6	89.4	289,656	
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>				
日本板硝子	446.1	—	—	
東海カーボン	664.9	287.9	322,448	
日本カーボン	91	—	—	
<b>鉄鋼 (—%)</b>				
ジェイ エフ イー ホールディングス	183.3	—	—	
<b>非鉄金属 (3.8%)</b>				
三井金属鉱業	168.9	130.7	337,467	
住友金属鉱山	133.7	214.1	733,078	
東邦チタニウム	128.8	—	—	
古河電気工業	121.6	—	—	
<b>機械 (7.0%)</b>				
日本製鋼所	79	—	—	
N I T T O K U	125.6	172.2	468,728	
SMC	6.1	9	409,320	
小松製作所	377.5	64.4	159,840	
荏原製作所	163	69	195,753	
ダイキン工業	40	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
CKD	156.9	590.5	744,030	
<b>電気機器 (44.7%)</b>				
日清紡ホールディングス	347.5	519.1	455,769	
日立製作所	—	173	703,245	
富士電機	655	142.6	481,275	
安川電機	—	144.1	561,269	
日本電産	62.4	57.2	876,876	
ダブル・スコープ	—	709.9	442,267	
ダイヘン	332	144.4	458,470	
パナソニック	550.7	190	169,594	
タムラ製作所	—	946.6	551,867	
メイコー	—	330.5	486,496	
スミダコーポレーション	313.1	621.1	652,155	
横河電機	261.8	191	383,719	
堀場製作所	—	58.1	364,287	
エスベック	239.9	183	350,628	
キーンエンス	16.3	14.9	996,661	
三社電機製作所	389.3	—	—	
イリソ電子工業	48.1	157.6	835,280	
山一電機	384.6	731.7	908,039	
ローム	73.4	74.2	637,378	
太陽誘電	114.6	450.1	1,121,199	
村田製作所	—	206.8	1,043,512	
日本ケミコン	150.8	95.2	152,891	
K O A	246.9	—	—	
<b>輸送用機器 (4.0%)</b>				
トヨタ自動車	83.8	129.7	955,110	
ケーヒン	134.8	—	—	
アイシン精機	—	49.5	175,972	
<b>精密機器 (1.4%)</b>				
日機装	275.3	343.5	396,055	
長野計器	301.1	—	—	
<b>電気・ガス業 (10.0%)</b>				
エフオン	286.7	429.7	309,813	
イーレックス	0.5	—	—	
レノバ	1,968	2,812.7	2,522,991	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (7.6%)</b>			
システナ	—	171.6	270,270
T I S	—	58.9	365,769
アステリア	488.2	—	—
日本ユニシス	—	103.5	358,627
ビジョン	260.1	36.9	178,965
光通信	—	28.7	701,141
ソフトバンクグループ	45.6	60.7	280,191
<b>卸売業 (1.9%)</b>			
アルコニックス	155	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	335.3	190.1	529,048
<b>小売業 (1.3%)</b>			
日本瓦斯	125.6	122.9	365,135
<b>サービス業 (2.0%)</b>			
シンメンテホールディングス	294.1	324.8	482,652
エイチ・アイ・エス	—	31.6	87,500
合 計	株 数・金 額	16,330	15,548
	銘柄数<比率>	57	56 <98.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2019年9月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	28,240,997	97.9
コール・ローン等、その他	598,163	2.1
投資信託財産総額	28,839,160	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,839,160,651
コール・ローン等	548,370,896
株式(評価額)	28,240,997,890
未収入金	43,004,865
未収配当金	6,787,000
(B) 負債	24,127,603
未払解約金	24,126,627
未払利息	976
(C) 純資産総額(A-B)	28,815,033,048
元本	26,798,399,709
次期繰越損益金	2,016,633,339
(D) 受益権総口数	26,798,399,709口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,753円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 26,902,341,489円  
期中追加設定元本額 2,607,788,673円  
期中一部解約元本額 2,711,730,453円  
また、1口当たり純資産額は、期末1.0753円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)  
日本エネルギー関連株式オープン 26,798,399,709円

## ○損益の状況 (2018年9月20日～2019年9月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	543,522,606
受取配当金	543,979,650
その他収益金	30,800
支払利息	△ 487,844
(B) 有価証券売買損益	△8,296,125,413
売買益	1,599,222,596
売買損	△9,895,348,009
(C) 当期損益金(A+B)	△7,752,602,807
(D) 前期繰越損益金	9,622,383,762
(E) 追加信託差損益金	647,845,356
(F) 解約差損益金	△ 500,992,972
(G) 計(C+D+E+F)	2,016,633,339
次期繰越損益金(G)	2,016,633,339

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。